



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 レンゴー株式会社
コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	523,141	4.1	14,221	△40.5	15,354	△36.6	3,702	△71.4
25年3月期	502,625	2.0	23,890	△4.7	24,236	△1.4	12,956	81.3

(注) 包括利益 26年3月期 18,213百万円 (△19.6%) 25年3月期 22,647百万円 (206.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.95	—	2.0	2.6	2.7
25年3月期	50.99	—	7.5	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 776百万円 25年3月期 653百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	629,054	201,658	31.2	792.78
25年3月期	572,591	188,132	31.6	729.53

(参考) 自己資本 26年3月期 196,359百万円 25年3月期 180,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	39,173	△56,604	16,348	22,139
25年3月期	48,979	△45,029	△2,426	21,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,032	23.5	1.8
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,972	80.3	1.6
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	3.0	7,500	△23.4	7,000	△35.4	4,000	△45.3	16.15
通期	535,000	2.3	18,000	26.6	18,000	17.2	10,000	170.1	40.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 中山聯合鴻興造紙有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、【添付資料】P. 17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	271,056,029 株	25年3月期	271,056,029 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,372,030 株	25年3月期	23,316,280 株
② 期末自己株式数	26年3月期	247,710,105 株	25年3月期	254,101,451 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	284,062	1.0	3,993	△68.6	5,315	△60.1	△148	—
25年3月期	281,176	△2.6	12,727	△18.4	13,320	△13.8	3,172	75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
26年3月期	円 銭 △0.60	円 銭 —
25年3月期	12.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	421,597		126,610		30.0	511.18		
25年3月期	398,253		124,668		31.3	503.22		

(参考) 自己資本 26年3月期 126,610百万円 25年3月期 124,668百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	3.1	2,500	△37.2	2,500	△52.1	1,500	△60.4	6.06
通期	292,000	2.8	7,000	75.3	7,000	31.7	4,500	—	18.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P. 4をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21
連結および個別決算概要	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政府・日本銀行の政策連携の効果により、過度な円高が是正され株価が上昇するとともに、公共投資の増加や堅調な個人消費に支えられて雇用情勢も改善し、緩やかに回復してまいりました。

このような経済環境の中で、板紙業界および段ボール業界におきましては、昨年夏の猛暑による飲料需要の増加など食品向けが堅調に推移したほか、期間後半には消費税率の引き上げを控えた前倒し需要が発生したことから、生産量は前年を大幅に上回りました。

紙器業界におきましては、軟包装など他素材への需要のシフトが続いていますが、堅調な食品関連や医薬品向けが増加したことにより、生産量は前年並みを確保しました。

軟包装業界におきましては、コンビニエンスストア向けが好調であったこと、また、重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要増加や石油化学関連需要の回復などにより、いずれも生産量は前年を上回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、パッケージングのリーディングカンパニーとしてその総合力の強化に向け、革新的な製品の開発に注力するとともに、競争力や事業基盤の強化のための積極的な設備投資やM&A、グループ会社の拡充に取り組んでまいりました。

昨年4月に販売を開始した新規規格段ボール「△(デルタ)フルート」により新たな需要の掘り起こしを図ると同時に、9月には独自に開発した新発想の包装システム「ジェミニ・パッケージングシステム」を発売し、パッケージと包装システムの両面から、より幅広い提案型営業による差別化と付加価値向上に取り組ましました。

本年1月には新名古屋工場(愛知県春日井市)が操業を開始し、リニア中央新幹線建設により成長が期待される中部地区における段ボール供給体制の充実を図る一方、4月には、昨年7月に子会社化した重包装事業の有力企業グループであるマルソルホールディングス株式会社(岡山県瀬戸内市)の経営効率化を図るため、同グループ3社を合併し、新たに森下株式会社として一体化いたしました。

海外におきましては、本年1月にレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社(岡山県総社市)が初めて中国に進出し、無錫聯合包装有限公司(中国・江蘇省無錫市)が新たに製造する不織布の販売を開始するとともに、本年5月には米国ハワイ州においてレンゴー・パッケージング社が同州唯一となる段ボール工場を開設いたしました。

なお、原燃料価格の上昇などによる交易条件の悪化に対応するため、昨年10月以降、板紙ならびに段ボール製品の価格正常化への取組みを鋭意展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は523,141百万円(前期比4.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益は14,221百万円(同40.5%減)、経常利益は15,354百万円(同36.6%減)、当期純利益は特別損失(独占禁止法に基づく課徴金の引当5,908百万円等)の計上により3,702百万円(同71.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、需要の増加、連結子会社の増加等により、売上高は前年を上回ったものの、原燃料価格の上昇や製品価格の低下もあり減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は372,632百万円(同2.0%増)、営業利益は12,398百万円(同42.8%減)となりました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、期を通しての需要増が寄与し、生産量は2,185千t(同5.6%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、好調な需要に支えられ、生産量は段ボール3,804百万 m^2 (同6.0%増)、段ボール箱2,946百万 m^2 (同8.1%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与し増収となりましたが、原燃料価格の上昇や減価償却費の増加等もあり減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は60,663百万円(同7.9%増)、営業利益は948百万円(同55.8%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、コンテナバッグ等の需要増に加え、連結子会社の増加もあり増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は32,093百万円(同32.8%増)、営業利益は883百万円(同4.3%増)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、軟包装ならびに重包装関連事業が堅調に推移したことにより増収となり、営業損失も減少いたしました。なお、第3四半期連結会計期間より中国の製紙会社2社は連結範囲から除外しております。

この結果、当セグメントの売上高は24,454百万円(同5.4%増)、営業損失は653百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、運送事業ならびに紙器機械事業が寄与し増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,298百万円(同1.4%減)、営業利益は582百万円(同56.9%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、不透明な国際情勢と世界経済の動向や、消費税率引き上げによる個人消費への影響といった懸念はあるものの、米国経済の回復に加え、経済の好循環実現に向けた政策の効果、被災地の本格的な復興需要と東京オリンピック・パラリンピック関連投資なども見込まれ、景気の回復基調は持続するものと思われまます。

こうした状況の中、平成27年3月期の業績につきましては、グループ会社の丸三製紙株式会社における段ボール原紙製造設備の稼働等に伴う減価償却費の増加、エネルギー価格上昇によるコスト増は見込まれますが、昨年10月から取り組みました板紙ならびに段ボール製品の価格正常化が寄与すること、および、当連結会計年度において計上した多額の特別損失の計上がなくなることにより、増収増益となる見通しであります。

以上を踏まえ、平成27年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	5,350億円(前年比 2.3%増)
	営業利益	180億円(前年比 26.6%増)
	経常利益	180億円(前年比 17.2%増)
	当期純利益	100億円(前年比 170.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の取得や株価の上昇等による投資有価証券の増加により、629,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,463百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金の増加により、427,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,938百万円増加しました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の上昇や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の増加により、201,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,526百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は31.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は22,139百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ267百万円(1.2%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は39,173百万円(前連結会計年度に比べ9,806百万円(20.0%)の収入の減少)となりました。主な内訳は、減価償却費28,581百万円、税金等調整前当期純利益9,687百万円であります。

投資活動による資金の減少額は56,604百万円(前連結会計年度に比べ11,575百万円(25.7%)の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出46,653百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,762百万円、投資有価証券の取得による支出3,091百万円であります。

財務活動による資金の増加額は16,348百万円（前連結会計年度に比べ18,774百万円の収入の増加）となりました。主な内訳は、長短借入金の純増額26,995百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額2,972百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	32.0	31.9	29.9	31.6	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	28.0	26.9	20.6	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	4.8	6.8	4.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	16.3	13.4	19.2	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、前期に引き続き1株当たり6円といたします。

また、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来100年にわたり、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成11年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率 2.9%、D/Eレシオ 1.3倍であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「板紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してまいりました。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーを目指してまいります。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業につきましては、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減に、継続的に取り組んでおります。また、競争力の高い製品の開発、普及につきましても積極的に推進してまいります。

段ボール事業につきましては、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上へ努めてまいります。平成25年4月には、少ない資源で大きな価値を生む画期的な段ボールの新規格「△(デルタ)フルート」を開発し、販売を開始いたしました。

紙器事業につきましては、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業につきましては、当社子会社であります朋和産業株式会社を中心に展開しております。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

重包装事業につきましては、当社子会社であります日本マタイ株式会社を中心に展開しております。日本マタイとその子会社および平成25年7月に子会社化しました森下株式会社(旧マルソルホールディングス株式会社)の経営効率向上に取り組むと同時に、当社グループ全体における相乗効果を追求してまいります。

海外事業につきましては、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任につきましても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、不透明な国際情勢と世界経済の動向や、消費税率引き上げによる個人消費への影響といった懸念はあるものの、米国経済の回復に加え、経済の好循環実現に向けた政策の効果、被災地の本格的な復興需要と東京オリンピック・パラリンピック関連投資なども見込まれ、景気の回復基調は持続するものと思われま

す。このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでおります。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでまいります。

②環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

電力供給不足問題に対しては、電力消費の平準化をはじめ節電対策を推進し、従前より注力しておりました省エネルギー、省資源の取組みを強化してまいります。

③コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上につきましては、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

また、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

④グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

⑤海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討してまいります。また、既存の海外事業におきましては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでおります。

⑥コンプライアンス体制の強化

当社ならびに一部のグループ会社は、平成24年6月ならびに同年9月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、以降同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、本年4月25日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)および課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領いたしました。

当社といたしましては、事実関係ならびに法律的な論点につきまして大きな疑義があるものと受け止めておりますが、内容を精査・確認し、今後の対応を慎重に検討してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817	23,147
受取手形及び売掛金	140,580	141,780
有価証券	-	346
商品及び製品	15,371	16,941
仕掛品	1,593	2,217
原材料及び貯蔵品	12,279	13,942
繰延税金資産	3,677	3,399
その他	7,333	7,550
貸倒引当金	△1,002	△702
流動資産合計	202,651	208,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,977	196,025
減価償却累計額	△119,109	△123,441
建物及び構築物(純額)	67,867	72,584
機械装置及び運搬具	403,164	417,611
減価償却累計額	△325,292	△333,514
機械装置及び運搬具(純額)	77,871	84,096
土地	105,617	108,119
建設仮勘定	12,888	22,224
その他	24,914	26,181
減価償却累計額	△17,288	△18,201
その他(純額)	7,626	7,979
有形固定資産合計	271,871	295,005
無形固定資産		
のれん	2,951	5,848
その他	6,407	6,575
無形固定資産合計	9,359	12,423
投資その他の資産		
投資有価証券	78,595	94,414
長期貸付金	739	4,203
退職給付に係る資産	-	1,240
繰延税金資産	848	669
その他	10,126	13,869
貸倒引当金	△1,600	△1,393
投資その他の資産合計	88,709	113,003
固定資産合計	369,940	420,431
資産合計	572,591	629,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,860	86,331
短期借入金	100,058	102,540
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	21,474	20,772
未払法人税等	4,050	3,768
役員賞与引当金	164	115
課徴金引当金	-	5,908
その他	23,431	24,958
流動負債合計	233,040	249,395
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	100,583	128,476
繰延税金負債	8,174	10,909
退職給付引当金	7,965	-
役員退職慰労引当金	976	900
退職給付に係る負債	-	9,750
その他	8,718	7,963
固定負債合計	151,418	178,000
負債合計	384,458	427,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	121,673	123,673
自己株式	△11,860	△11,890
株主資本合計	174,877	176,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,540	12,505
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△685	6,942
退職給付に係る調整累計額	-	61
その他の包括利益累計額合計	5,856	19,511
少数株主持分	7,398	5,299
純資産合計	188,132	201,658
負債純資産合計	572,591	629,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	502,625	523,141
売上原価	414,156	440,535
売上総利益	88,468	82,606
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,604	14,037
給料及び手当	18,687	19,961
のれん償却額	1,082	1,441
その他	32,202	32,944
販売費及び一般管理費合計	64,577	68,385
営業利益	23,890	14,221
営業外収益		
受取利息	411	407
受取配当金	1,198	1,289
為替差益	752	1,225
負ののれん償却額	496	468
持分法による投資利益	653	776
その他	2,223	2,085
営業外収益合計	5,737	6,252
営業外費用		
支払利息	2,474	2,102
出向者給与	900	869
その他	2,017	2,146
営業外費用合計	5,391	5,118
経常利益	24,236	15,354
特別利益		
受取補償金	3,340	993
補助金収入	183	548
固定資産売却益	464	281
その他	681	449
特別利益合計	4,669	2,273
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	5,908
貸倒引当金繰入額	467	-
その他	3,371	2,033
特別損失合計	3,839	7,941
税金等調整前当期純利益	25,066	9,687
法人税、住民税及び事業税	6,970	5,728
法人税等調整額	5,068	△112
法人税等合計	12,039	5,615
少数株主損益調整前当期純利益	13,026	4,071
少数株主利益	70	368
当期純利益	12,956	3,702

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,026	4,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,802	5,924
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	1,963	5,267
持分法適用会社に対する持分相当額	1,854	2,945
その他の包括利益合計	9,620	14,142
包括利益	22,647	18,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,185	17,304
少数株主に係る包括利益	462	908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	110,489	△7,854	167,699
当期変動額					
連結範囲の変動			△558		△558
持分法の適用範囲の変動			1,926		1,926
剰余金の配当			△3,091		△3,091
当期純利益			12,956		12,956
自己株式の取得				△4,010	△4,010
自己株式の処分			△1	4	3
その他			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,183	△4,005	7,178
当期末残高	31,066	33,997	121,673	△11,860	174,877

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	△0	△4,152	—	△3,361	6,592	170,931
当期変動額							
連結範囲の変動							△558
持分法の適用範囲の変動							1,926
剰余金の配当							△3,091
当期純利益							12,956
自己株式の取得							△4,010
自己株式の処分							3
その他							△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,749	1	3,466	—	9,217	806	10,023
当期変動額合計	5,749	1	3,466	—	9,217	806	17,201
当期末残高	6,540	1	△685	—	5,856	7,398	188,132

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	121,673	△11,860	174,877
当期変動額					
連結範囲の変動			△365		△365
剰余金の配当			△2,972		△2,972
当期純利益			3,702		3,702
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社における合併による増加			1,585		1,585
その他			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,000	△30	1,970
当期末残高	31,066	33,997	123,673	△11,890	176,847

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,540	1	△685	—	5,856	7,398	188,132
当期変動額							
連結範囲の変動							△365
剰余金の配当							△2,972
当期純利益							3,702
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							1
持分法適用会社における合併による増加							1,585
その他							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,964	0	7,628	61	13,654	△2,099	11,555
当期変動額合計	5,964	0	7,628	61	13,654	△2,099	13,525
当期末残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	201,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,066	9,687
減価償却費	27,898	28,581
減損損失	478	152
のれん償却額	586	973
課徴金引当金繰入額	-	5,908
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	582	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	122
受取利息及び受取配当金	△1,610	△1,696
支払利息	2,474	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△653	△776
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	572	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△129	△251
有形固定資産除却損	962	754
売上債権の増減額 (△は増加)	1,643	1,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224	△3,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,365	7,297
その他	2,462	△5,903
小計	57,144	44,827
利息及び配当金の受取額	2,020	1,986
利息の支払額	△2,551	△2,167
法人税等の支払額	△7,634	△5,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,979	39,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△223	102
有形固定資産の取得による支出	△41,051	△46,653
有形固定資産の売却による収入	2,672	642
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,270
投資有価証券の取得による支出	△4,700	△3,091
投資有価証券の売却及び償還による収入	992	128
関係会社出資金の払込による支出	-	△2,567
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△926	122
長期貸付けによる支出	△505	△169
長期貸付金の回収による収入	147	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,762
その他	△19	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,029	△56,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,495	753
長期借入れによる収入	39,415	48,489
長期借入金の返済による支出	△24,181	△22,247
社債の償還による支出	△5,050	△5,000
自己株式の取得による支出	△4,010	△31
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△3,091	△2,972
リース債務の返済による支出	△1,924	△2,217
その他	△90	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,426	16,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	2,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,049	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	17,676	21,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,146	199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△954
現金及び現金同等物の期末残高	21,872	22,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この変更により、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,240百万円、退職給付に係る負債が9,750百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が61百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	365,284	56,213	24,162	23,209	468,869	33,756	—	502,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	77	1,042	1,901	6,895	20,758	△27,653	—
計	369,157	56,290	25,204	25,111	475,764	54,514	△27,653	502,625
セグメント利益 又は損失(△)	21,656	2,147	847	△1,336	23,315	371	203	23,890
セグメント資産	470,428	43,853	25,198	50,200	589,681	32,034	△49,124	572,591
その他の項目								
減価償却費	21,654	1,895	731	1,498	25,779	2,075	△60	27,795
のれんの 償却額	430	237	12	334	1,013	69	—	1,082
持分法適用 会社への 投資額	640	—	—	17,406	18,047	—	—	18,047
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,951	4,185	664	2,443	35,245	1,805	△36	37,014

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額203百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△49,124百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	372,632	60,663	32,093	24,454	489,843	33,298	—	523,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,107	84	1,129	3,198	6,520	22,358	△28,878	—
計	374,740	60,747	33,222	27,653	496,363	55,656	△28,878	523,141
セグメント利益 又は損失(△)	12,398	948	883	△653	13,576	582	61	14,221
セグメント資産	506,787	45,150	36,936	58,321	647,195	33,444	△51,585	629,054
その他の項目								
減価償却費	21,833	2,420	795	1,666	26,716	1,776	△60	28,431
のれんの 償却額	464	237	212	458	1,372	68	—	1,441
持分法適用 会社への 投資額	640	—	—	24,689	25,329	967	—	26,296
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,023	2,635	852	4,857	50,369	2,548	△68	52,849

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額61百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,585百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	729円53銭	792円78銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	188,132百万円	201,658百万円
普通株式に係る純資産額	180,733百万円	196,359百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	7,398百万円	5,299百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,316千株	23,372千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,739千株	247,683千株

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円99銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	12,956百万円	3,702百万円
普通株式に係る当期純利益	12,956百万円	3,702百万円
普通株式の期中平均株式数	254,101千株	247,710千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成26年5月13日
レンゴー株式会社

4. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	25年3月期	前年比	26年3月期	前年比	27年3月期 予 想	前年比
売 上 高	502,625	+ 2.0	523,141	+ 4.1	535,000	+ 2.3
営 業 利 益	23,890	△ 4.7	14,221	△ 40.5	18,000	+ 26.6
経 常 利 益	24,236	△ 1.4	15,354	△ 36.6	18,000	+ 17.2
当 期 純 利 益	12,956	+ 81.3	3,702	△ 71.4	10,000	+ 170.1
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	50円99銭	+23円25銭	14円95銭	△36円04銭	40円37銭	+25円42銭
設 備 投 資 額	37,014	△ 22.5	52,849	+ 42.8	45,000	△ 14.9
減 価 償 却 費	27,898	+ 2.8	28,581	+ 2.4	30,500	+ 6.7

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	25年3月期	前年比	26年3月期	前年比	27年3月期 予 想	前年比
売 上 高	281,176	△ 2.6	284,062	+ 1.0	292,000	+ 2.8
営 業 利 益	12,727	△ 18.4	3,993	△ 68.6	7,000	+ 75.3
経 常 利 益	13,320	△ 13.8	5,315	△ 60.1	7,000	+ 31.7
当 期 純 利 益	3,172	+ 75.4	△ 148	-	4,500	-
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	12円48銭	+5円46銭	△0円60銭	△13円08銭	18円17銭	+18円77銭
設 備 投 資 額	15,977	△ 47.3	23,353	+ 46.2	17,000	△ 27.2
減 価 償 却 費	16,291	+ 2.5	16,102	△ 1.2	16,500	+ 2.5